今月の窓

財政投融資改革後の農協金融

当研究所調査第一部の調査の重要な柱に農協資金の分析がある。近年，農協の資金動向に影響しているものの一つに，2001年度以降の財政投融資改革がある。

財政投融資制度は，政府が郵便貯金など国の制度・信用に基づいて資金を調達し，資金運用部を経て，その資金が国債の購入や地方公共団体向け貸出，住宅公庫や農林公庫などの政策金融機関を通じた民間への貸出，公団や特殊会社による公共事業等に使われる仕組みであった。財政投融資に期待される機能は民業の補完ではあるが，なかには農協信用事業と競合する分野もある。郵便局と農協は，個人が主たる対象で農山村に多くの店舗網を持つなど共通する特徴を持ち，農林公庫は個別農業経営向け資金では農協と競合した。さらに，家計の借入れの大部分は住宅資金であるため，長期・固定・低利の住宅ローンを提供する住宅公庫の存在は，農協の低貯貸率の一因だったと考えられる。

それが01年度の財政投融資制度の抜本改革以降，郵便貯金，年金積立金の資金運用部への預託義務が廃止，全額自主運用される仕組みへと改められ，07年には郵政民営化で株式会社ゆうちょ銀行が設立された。一方，政策金融機関については，対象分野の厳選，融資規模の削減，組織の見直し，手法の革新等の方向で改革が行われ，住宅金融公庫は07年には廃止され，金融機関による長期･固定のローン供給の支援を主たる業務とする独立行政法人住宅金融支援機構が代わって設立された。また同じく07年に農林公庫は他の３つの政策金融機関とともに業務を縮小したうえで，株式会社日本政策金融公庫となった。

01年度以降の財投関連の資金の推移をみると，郵便貯金残高，住宅公庫融資残高，農林公庫農業関係資金貸付残高，さらに地方公共団体向け財政融資額も大幅に減少した。同じ期間に，農協の貯金，住宅ローン，地方公共団体向け貸出金は残高ベースで増加しており，公的金融の縮小と民間金融へのシフトの影響も反映した動きと考えられる。

一方，農家の農業資金の需要が低迷していることが主たる背景であるが，農協の農業融資残高は減少を続けている。長谷川論文が指摘する，大規模な法人農業経営の増加と資金需要の集中，それに対する農林公庫の民間金融機関参入支援をベースとした地銀等の農業融資への取組みという，農業金融の構造変化にどのように対応するかが，農協の農業金融にとっての重要な課題であり，その課題への先進的取組みを小野澤論文が紹介しているので，お読みいただきたい。

（(株)農林中金総合研究所　調査第一部長　斉藤由理子・さいとうゆりこ）